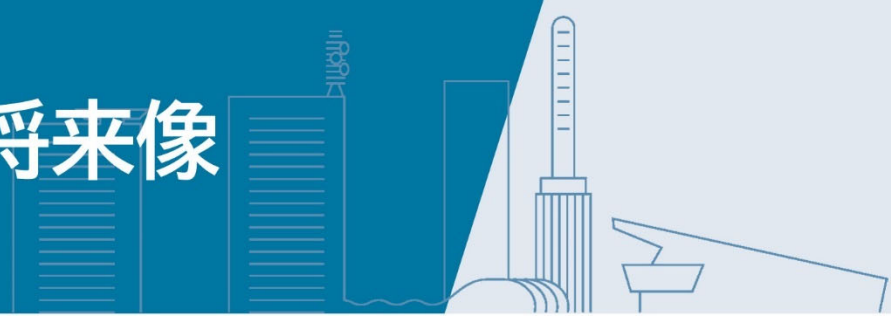


第4章

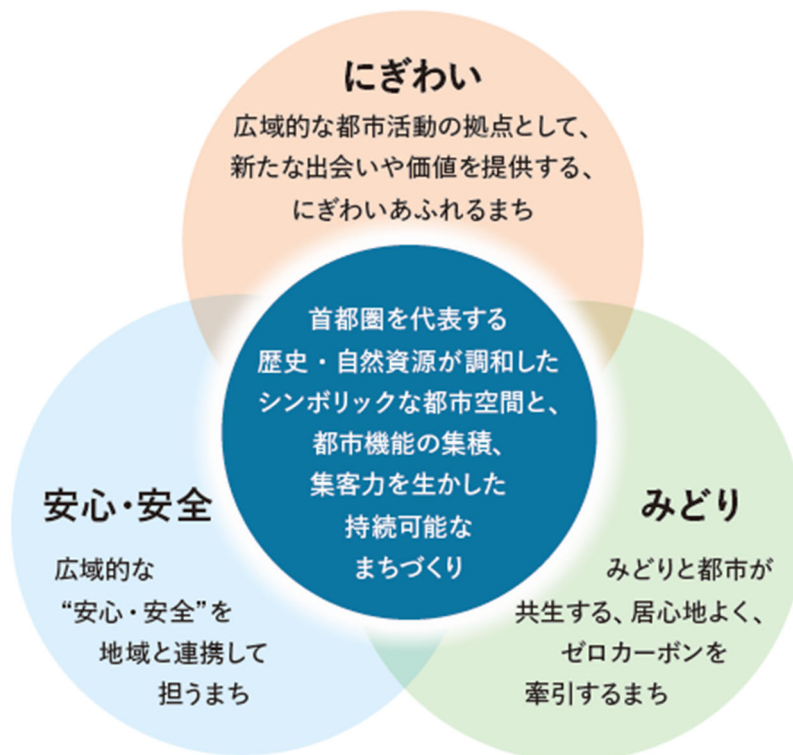
目指すまちの将来像



さいたま新都心のまちの成り立ちや状況を踏まえて、概ね30年後(令和32(2050)年頃)のまちの将来像を『首都圏を代表する歴史・自然資源が調和したシンボリックな都市空間と都市機能の集積、集客力を生かした持続可能なまち』と設定します。

まちの将来像は、行政だけでなく、まちづくりに参画する市民と事業者が共有することが重要であるため、将来像を「にぎわい」「安心・安全」「みどり」に分け、それぞれに目標を設定します。この区分は、前ビジョンを継承しており、本ビジョンにおいても、まちの将来像を展望するうえで重要視するものです。

■ 将来像の概念図



広域的な都市活動の拠点として、新たな出会いや価値を提供する、にぎわいあふれるまち

まちづくりが進む大宮駅周辺地区とは一体的な都心としての形成を進め、あわせて浦和駅周辺地区(文化・教育、スポーツ等)との機能分担・連携を図ります。さいたま新都心で集積された商業、業務、医療、行政等の都市機能、計画的に整備された基盤施設の強みを上手に生かしつつ、みどりが持つ多様な機能を取り入れながら更に機能の充実や集積を図っていき、人や企業を呼び込みます。

その中で、従来は仕事、イベント、買い物等の目的を持った人々が、それぞれ目的地(職場、集客施設、店舗)に行って帰るまちでしたが、これからは就業者、来訪者、周辺住民が、互いに出会える場(空間、機会)を増やしていくことにより、交流を促す都市活動の拠点として、ヒト・モノ・情報が出会い、新たな価値が生まれ、にぎわいあふれるまちを目指します。

これにより、さいたま新都心における企業活動が更に活発となり、地域経済への貢献、新たな雇用の創出につなげていきます。また、地域のブランドイメージが高まり、選ばれるまちとなっていくことで新たな住民が増えていきます。

さいたま新都心を行き交う人々の多様なニーズに、柔軟に対応するため、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを基本とした施設や設備、先進技術を積極的に活用したサービスを提供することで、新しい価値を創出し、人中心のまちづくりを目指します。

また、まちづくりの推進にあたっては、エリアマネジメントの取組や公有財産の活用といった、既存ストックを生かした「育てる」ことを意識していきます。

広域的な“安心・安全”を地域と連携して担うまち

さいたま新都心地区は、国の機関やさいたまスーパーアリーナ、さいたま赤十字病院、埼玉県立小児医療センター等の広域防災機能、大宮警察署等の防犯拠点及び首都高速道路や幹線道路等の広域的なネットワークを有しており、今後、本市の防災中枢拠点である市役所本庁舎を移転整備します。

災害時のバックアップ拠点として、新幹線網と連携しながら緊急車両・人員の速達性・ネットワークの代替性、災害対策における中枢機能・活動拠点機能を強化することで、首都圏における災害時の安心・安全の要になるまちを目指します。

更に、さいたま新都心地区及びその周辺地域におけるさまざまな主体が連携し、オープンスペースやみどりの機能も活用し、災害発生時には、就業者、来訪者、周辺住民が安全にさいたま新都心に避難できる、安心・安全を担うまちを目指します。

さいたま新都心地区においては、計画的に整備された利点を活かし、災害時に就業者、帰宅困難者や周辺住民が的確に行動を判断できるための情報を受け取ることのできるシステムが構築されており、近年多発している自然災害や大規模事故等の脅威や異常事態に対して柔軟に対応し、都市機能の維持を進める「レジリエントなまち」を目指します。

平時においては、すべての人が快適で安全に行き来できる移動環境が確保されていることより、安心して過ごせるまちを目指します。



みどりと都市が共生する、 居心地よく、ゼロカーボンを牽引するまち

民有地・公共用地ともに公民が連携して、グリーンインフラの取組を推進し、歩きたくなる、居心地のよい空間の創出を目指します。

見沼田圃、氷川参道及び中山道のけやき並木等の周辺の地域資源を生かし、みどりを通じたつながりや回遊性の創出により、みどりと都市が共生する持続可能なまちを目指します。

脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーの積極的な導入を目指し、温室効果ガス排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現に向けて進めていきます。